

別紙

Ⅰ．事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	広報・調査等事業	玄海町	17,993,875	17,608,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町		
交付金事業実施場所		玄海町一円		
交付金事業の概要		玄海原子力発電所立地の住民等に対する原子力発電所に関する知識の普及、原子力発電施設等が地域住民の生活に及ぼす影響に関して行われる連絡調整に関する事業として、次のとおり事業を実施した。 【調査事業】 原子力担当課長連絡会視察会、原子力関連施設見学会等（引率）、原子力研修講座等への参加、原子力関係図書購入等 【広報事業】 原子力広報番組作成、カレンダー及び封筒の制作、備品購入（原子力発電実験用模型等：令和元年8月納入、ホワイトボード：令和元年11月納入）、既存備品の点検及び修繕、原子力関連施設見学会等の開催（年5回／日本原燃㈱六ヶ所村原子燃料サイクル施設、核燃料サイクル工学研究所、東海発電所、幌延深地層研究センター、JAEA超深層地層研究所ほか／参加者数52名） 【連絡調整事業】 国、県等との連絡調整（全国原子力発電所所在市町村協議会総会等への参加）		
総事業費		17,993,875	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	17,608,000 0 17,608,000
交付金事業の成果目標		町民や職員等の原子力発電に関する理解を深めるため、見学会等の実施及び原子力に関する研修への参加を通して、知識の普及を図る等により、玄海原子力発電所の運転の円滑化に資する。		
交付金事業の成果指標		- 原子力広報番組作成 放送区域：玄海町一円 放送時期：9月下旬2週間 放送回数：35回 - 原子力広報用カレンダー制作、配布 4種類計5,200部 - 原子力広報用封筒制作 16種類計74,300部 - 原子力広報用パンフレットの配布 1,600部 - 中学生、民生委員及び一般住民を対象とした原子力関連施設見学会等への参加者理解度 80%以上 - インタラクティブホワイトボード購入 講習会等での利用回数：5回／年、デジタルサイネージとしての利用：通年 - 発電用模型 講習会等での利用回数：5回／年、イベント等での展示回数：5回／年		

交付金事業の成果及び評価	・原子力広報番組作成 放送区域：町内一円 放送時期：9/8～24 放送回数：40回 ・原子力広報用カレンダー制作 4種類 計5,200部 ・原子力広報用封筒制作 全16種類 計74,300部 ・原子力広報用（放射線、放射性廃棄物関係）パンフレット購入 60部（3種×20部）、原子力関連施設見学会の参加者に配布 中学生を対象とした原子力関連施設見学会の様態を撮影し番組を作成、町民向けのCATVで放送した。原子力広報用カレンダーを作成し、町内全戸へ配布した。また原子力広報用封筒を作成し、町民等への文書送付等に用いた。いずれも、原子力発電の知識の普及と理解促進を進めることが出来た。 ・一般住民を対象とした原子力研修会、中学生及び民生委員を対象とした原子力関連施設見学会の実施 中学生、民生委員及び一般住民を対象とした原子力関連施設見学会等を開催しアンケート調査を行った結果、勉強になったと思うかとの問いに対し、「そう思う」もしくは「ややそう思う」との回答が100%、研修前と比べて興味を持てるようになったと思うかとの問いに対し、「そう思う」もしくは「ややそう思う」との回答が96.2%であった。アンケート結果からも分かるように、原子力発電や放射線に関する正しい知識の普及と理解促進を進めることが出来た。 ・発電用模型（原子力発電実験用模型等）の展示 4回（次世代エネルギーパーク運営委員会11/21、全国調整官会議11/28、唐津青翔高校体験学習12/4、エネルギー関連施設見学会12/7） 備品購入した原子力発電実験用模型等については、次世代エネルギーパークにおいて開催の各種会議や体験学習などの際に展示と実演を行い、原子力発電所のしくみを分かりやすく普及することが出来た。 国内外での原子力発電への関心、注目が益々高まっている中、町民の更なる理解促進は不可欠であり、引き続き事業を実施することで、町民が原子力発電に対し関心を持ち、考えるきっかけをつくるとともに、原子力に対しての正しい理解と知識を深めていく。
--------------	--

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
[調査事業]国内調査	—	町職員 他	1,208,052
[調査事業]研修	—	町職員 他	177,598
[調査事業]情報収集整理	随意契約（特命）他	（一社）日本電気協会新聞部 他	2,562,443
[広報事業]テレビ、ラジオ等広報	随意契約（特命）他	（株）唐津ケーブルテレビジョン 他	732,930
[広報事業]パンフレット等広報	指名競争入札 他	山口印刷（株） 他	2,997,963
[広報事業]講習会等	随意契約（特命）他	（株）共立模型 他	2,077,460
[広報事業]展示事業	随意契約（少額）	（株）サデック	316,800
[広報事業]見学会	—	一般住民 他	6,290,523
[連絡調整事業]旅費	—	町長、議長、町職員 他	1,558,213
[連絡調整事業]雑費（燃料費）	随意契約（特命）	玄海石油部会	71,893

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

（備考）（１）事業ごとに作成すること。

（２）番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

（３）交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。

（４）交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

（５）交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

（６）交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

（７）成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。